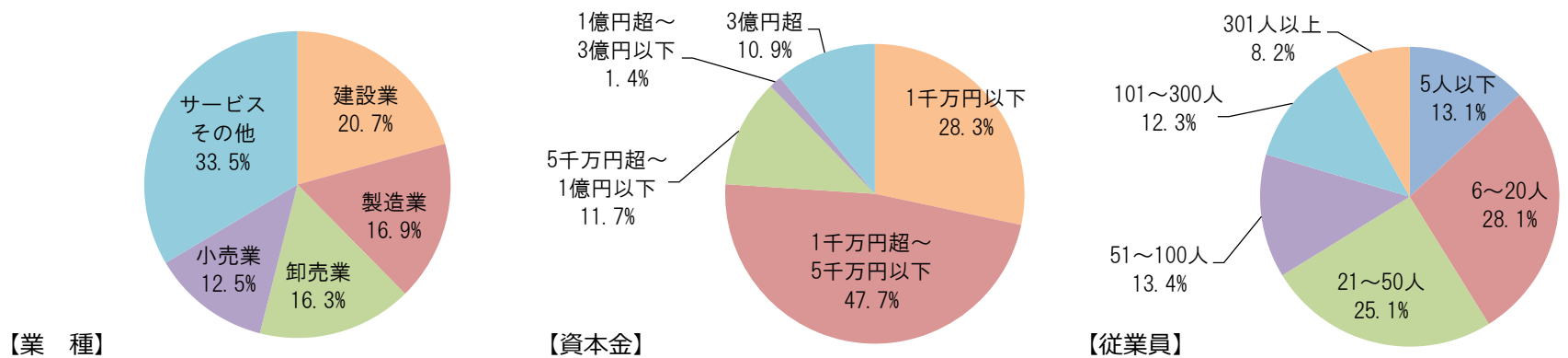


調査概要

1. 調査期間 2020年1月20日(月)～2020年1月30日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業675社
3. 回答状況 368社 (回答率54.5%)
4. 調査項目
 - ①1月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2019年度新卒採用 (2020年4月入社) の動向
 - ③付帯調査…発注側企業の働き方改革に伴う「しわ寄せ」の状況

5. 回答企業属性



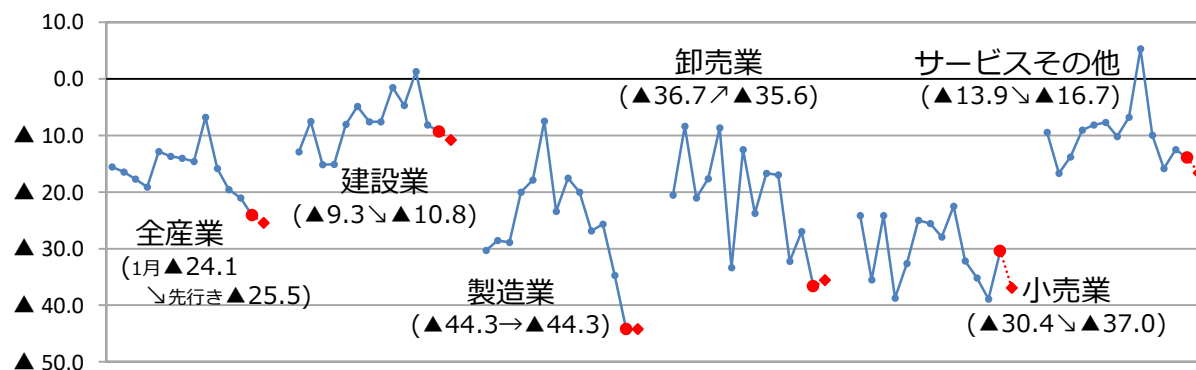
① 1月の業況と先行き見通し

※ ● 1月DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲24.1と、前月から3.1ポイントの悪化。
先行き見通しDIも▲25.5と悪化を見込む。

	2019年	2020年	
	12月	1月	2月～4月
全産業	▲ 21.0	▲ 24.1	▲ 25.5
建設	▲ 8.1	▲ 9.3	▲ 10.8
製造	▲ 34.7	▲ 44.3	▲ 44.3
卸売	▲ 27.0	▲ 36.7	▲ 35.6
小売	▲ 38.9	▲ 30.4	▲ 37.0
サービスその他	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 16.7

▽業況DIの推移 (2019年1月以降)



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(2020年1月)と比べた、向こう3ヶ月(2020年2月～4月)の先行き見通し

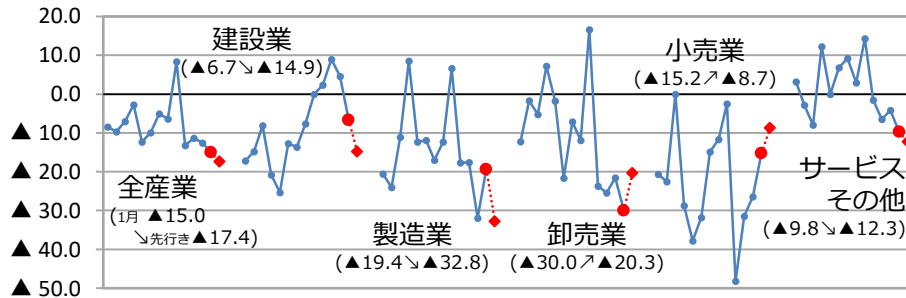
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2019年1月以降)

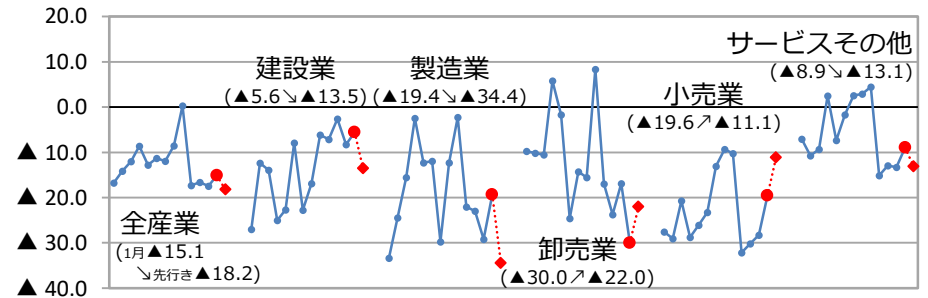
売上D I は▲15.0と前月から2.4ポイントの悪化。
先行きD I も▲17.4と悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2019年1月以降)

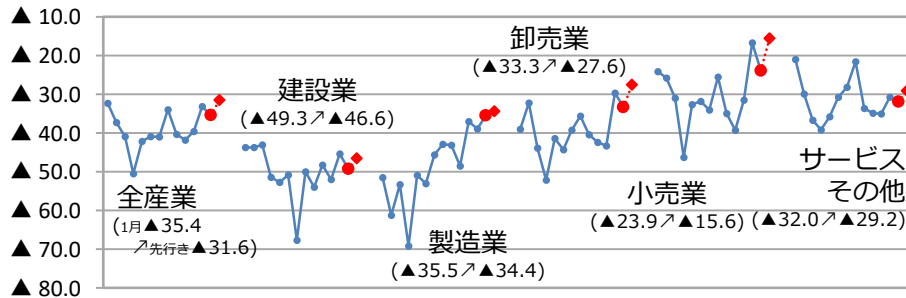
採算D I は▲15.1と前月から2.4ポイントの改善。
先行きD I は▲18.2と悪化を見込む。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2019年1月以降)

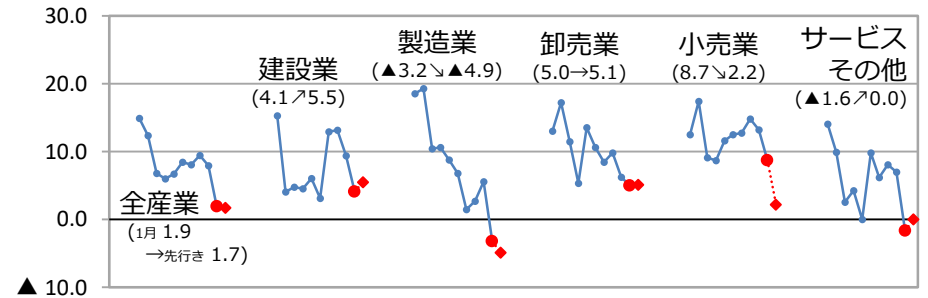
仕入単価D I は▲35.4と前月から2.2ポイントの悪化で、価格の上昇を訴える傾向が強まった。先行きD I は▲31.6と改善を見込む。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2019年4月以降)

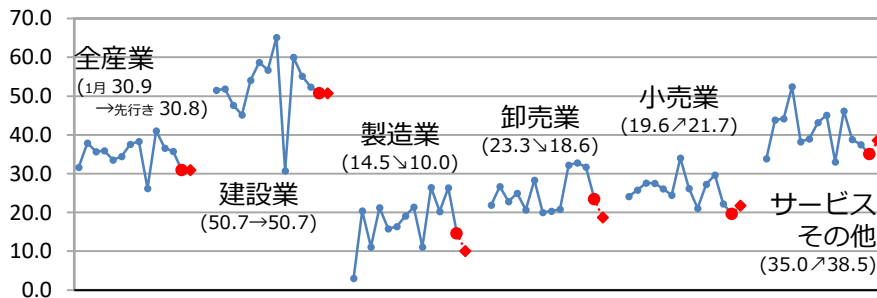
販売単価D I は1.9と前月から6.0ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きD I は1.7とほぼ横ばいの推移を見込む。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2019年1月以降)

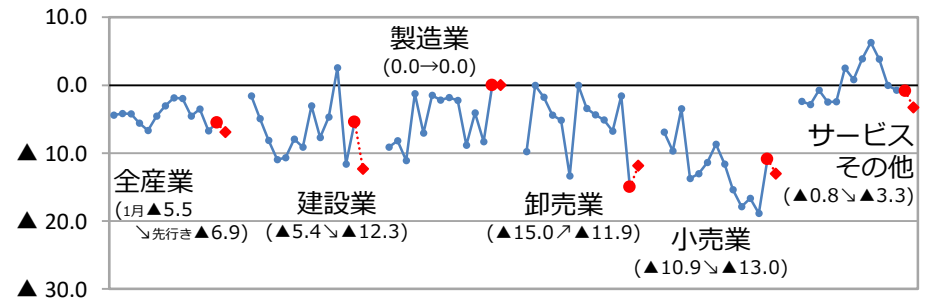
従業員D I は30.9と前月から4.9ポイントの悪化で、人手不足感は弱まった。先行きD I は30.8とほぼ横ばいの推移を見込む。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2019年1月以降)

資金繰りD I は▲5.5と前月から1.2ポイントの改善。
先行きD I は▲6.9と悪化を見込む。



②2019年度新卒採用（2020年4月入社）の動向

- 2020年4月入社の新卒採用について、「実施した」と回答した企業は40.1%と、前年同月調査時とほぼ同水準で推移した。一方、「今年度は実施しなかった」と回答した企業は26.2%と、前年より4.8ポイント増加した。また、「そもそも新卒採用をしていない」と回答した企業は33.8%であった。【図1】
- 新卒採用を「実施した」と回答した企業のうち、「計画通りに採用できた」と回答した企業は、37.5%と前年同月調査時より5.4ポイント減少した。一方、「採用できたが計画した人数には満たなかった（継続中含む）」と回答した企業は40.3%、「採用できなかった（継続中含む）」と回答した企業は22.2%と、前年よりそれぞれ2.5ポイント、2.9ポイント増加した。【図2】
- 新卒採用を実施するも「計画した人数には満たなかった・採用できなかった」と回答した企業のうち、採用数不足の対応について「正社員を中途採用（社会人採用）した（予定含む）」と回答した企業は66.7%、「非正規社員を採用した（予定含む）」と回答した企業は20.0%と、前年同月調査時よりそれぞれ12.3ポイント、3.8ポイント増加した。一方、「代わりとなる人員の補充はしていない」と回答した企業は25.6%と、前年より15.6ポイント減少した。【図3】

図1 【新卒採用（2020年4月入社）の実施状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

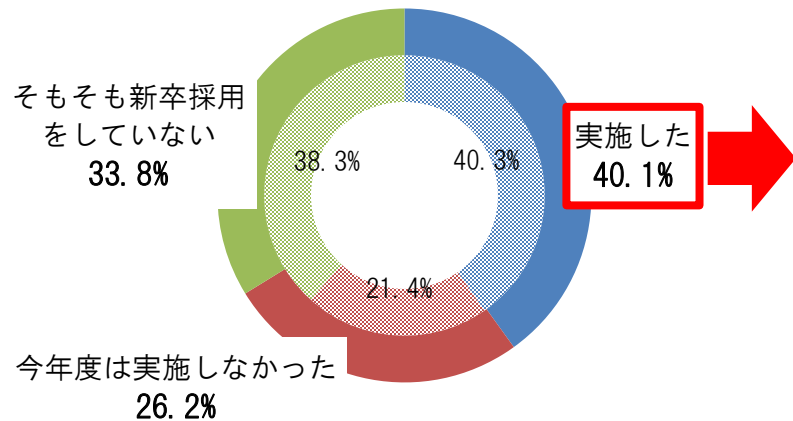


図2 【採用計画に対する充足状況】

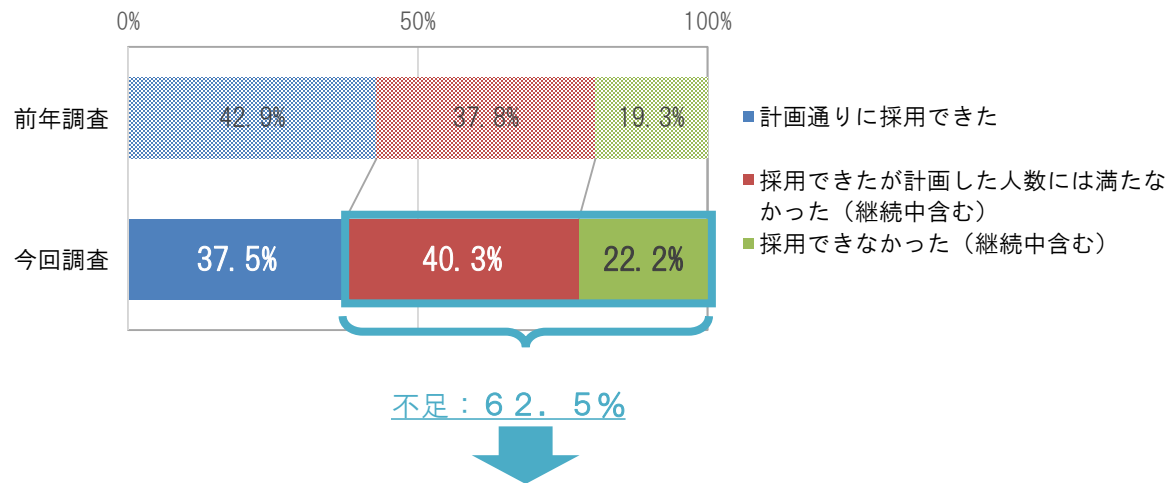
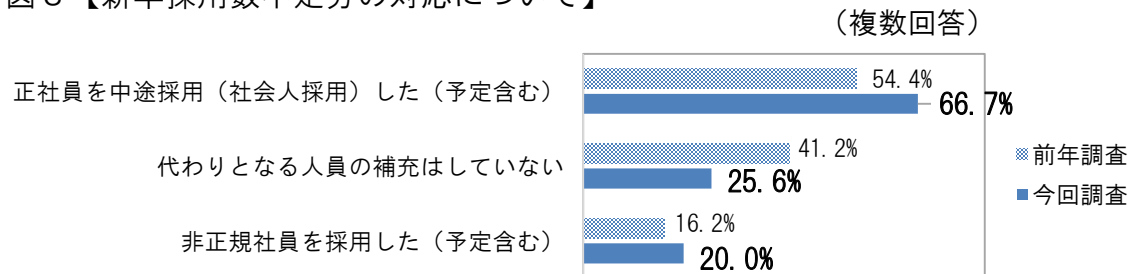


図3 【新卒採用数不足分の対応について】



③発注側企業の働き方改革に伴う「しわ寄せ」の状況

- ▶ 2019年4月より中小企業に1年先行して、大企業を対象に施行された「時間外労働の上限規制」による影響で、発注側企業による「業務負担の増大が生じている」と回答した企業は14.0%となった。10社に1社以上が発注側企業の働き方改革に伴う、業務の「しわ寄せ」を実感していることが明らかとなった。一方、「業務負担の増大は生じていない」と回答した企業は69.0%、「分からない」との回答は17.0%であった。【図4】
- ▶ 発注側企業による「業務負担の増大が生じている」と回答した企業のうち、具体的な業務負担の内容として「短期発注の増加」との回答が60.0%と最も多く、次いで「特定の時期における大量発注の増加」が42.0%、「仕事を受けた後での発注内容の変更・取り消し」が30.0%となった。【図5】

図4 【発注側企業の働き方改革に伴う業務負担の状況】

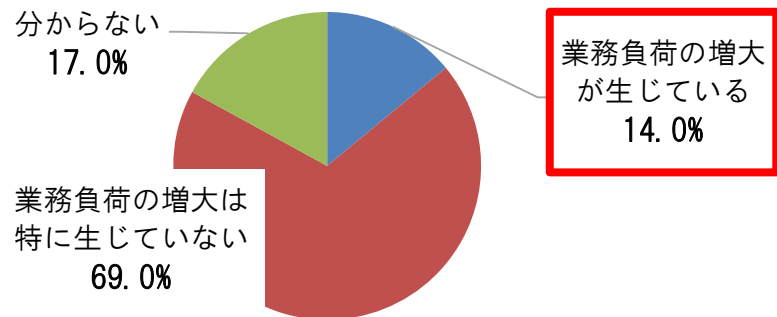
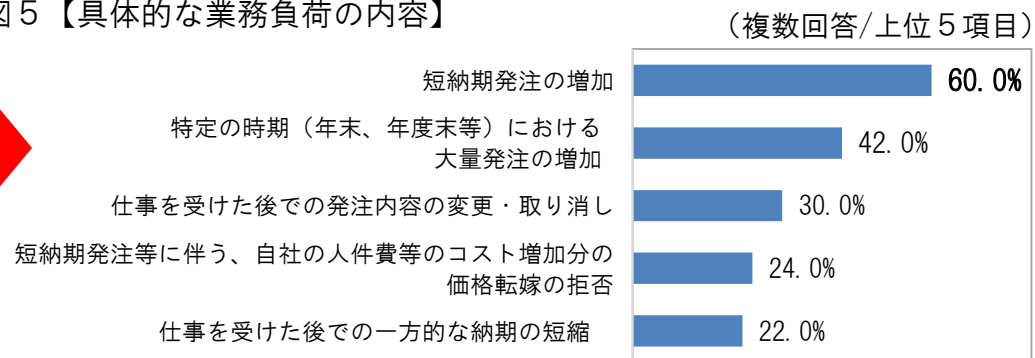


図5 【具体的な業務負担の内容】



(参考) 会員の声

- ▶ 小雪の影響で除雪業務の売上が大幅に減少される中で、契約済みの作業員やオペレーター、交通誘導員、ダンプ会社等への待機・補償料の支払いで、経営に多大な影響が懸念される。 …【土木建築工事業】
- ▶ 大企業は新卒者を多く抱きかかえ、採用時期も早々に内定を出しているが、中小企業はその影響を多大に受け、新卒者の面接機会がほとんど無い状況に陥っている。年々面接者が減少し、必要人数枠をだいぶ下回っている状態が続いている。キャリア採用や中途採用等あらゆる手段を駆使して新規採用を試みないと、全く採用の無い状況になると思われる。 …【冷暖房設備工事業】
- ▶ 時間外労働の削減に苦勞している。業務上やむを得ない時間外労働が発生し、何人かの社員が働き方改革の基準をクリアできていない状態。 …【機械器具製造業】
- ▶ 4月1日からの時間外労働の管理、その運用方法について不安がある。思うように人材を確保できておらず、また、業務の生産性を一気に向上させるような投資もできていない。 …【食品卸売業】
- ▶ 仕入れ価格の値上がり分を販売価格に転嫁しづらく困っている。 …【食品小売業】
- ▶ 春節と雪まつり、スキー需要でインバウンド観光は伸びると思われるが、中国で発生している新型コロナウイルスの影響が心配。 …【旅行業】
- ▶ 時間外労働の対応はなかなか進まない。顧客に理解してもらい、時間外の納品をお断りする等、抜本的な改革は必要。 …【各種物品賃貸業】
- ▶ 雇用・賃金における、同一労働同一賃金に対するパート職員の賃金体制の見直しが急務。 …【ビルメンテナンス業】